

制度編成研究と社会運動メディア・アーカイヴィングの架橋

渡辺 克典

(立命館大学)

生存学では「障老病異」をめぐるアーカイヴィングとともに、「障老病異」にまつわる政策や制度を研究課題として掲げている。では、「人々の経験を集積」というアーカイヴィングと、そこから「考察」をおこなうこと、そして「社会との関わりを解析」することはいかなる架橋が可能だろうか¹⁾。本稿では、制度編成の一側面である政策過程への参画アクターとしての社会運動組織から、「障」や「病」を対象とする制度編成とアーカイヴィング資料研究との架橋を試みる。架橋のための方途として、生存学が蓄積する「患者会・障害者団体発行の機関誌など、当事者の活動に関する資料のアーカイヴィング」²⁾の特徴をふまえて、本特集の塩野・伊東・櫻井論考の補助線を引く。

1. 社会運動組織

障害や病を対象とする医療・福祉に関する制度や政策は、厚生労働省や地方行政機関だけでなく、民間の福祉・医療機関や医師会などさまざまなアクターによって策定されている。現代社会を特徴付けるのは、それらのアクターにおいて、障害や病をもつ当事者団体の位置づけが重視されるようになった点にある。1990年代には「障害者運動という、規模や影響力の点でややもするとマイナーである」とられる運動」(石川 1990: 281)とみなされてきたが、2000年代以降、病者・障害者をもつ当事者による活動について、さまざまな研究が蓄積されている。第1に、それぞれの個別的な団体に関する研究がある。とくに障害者における当事者運動においては、1970年代の脳性まひ(CP)症候群患者による「青い芝の会」をめぐる研究がおこなわれている。病者については、保健・医療社会学からのアプローチや、医療・福祉政策をめぐる政治学からの研究がある³⁾。第2に、社会福祉学と問題関心を共有する(福祉)NPOをめぐる研究がある。足立清史は「NPOを新しい中間集団のひとつとしてとらえ、集合行動、社会運動の現代的な現れとみる見方も可能」(足立 2008: 51)と述べ、NPO研究と社会運動論研究の相違点について言及している⁴⁾。第3に、医療における

ナラティブ・ベイスド・メディスンと関連しながら、当事者がおこなう自助的な活動をめぐる研究が登場し⁵⁾、「当事者研究」とよばれる実践も登場した。

ただし、これらの研究群において、病者・障害者による当事者の活動が研究課題となっているものの、対象とする病・障害の多様性に起因してそれぞれの病・障害別に焦点を当てる研究となる傾向がある。この点については、バーガーによって「一般的戦略」と「歴史的戦略」として区別された研究アプローチの区別が参考になるだろう(Berger 1972)。バーガーは、1968年にパリで起こった5月革命について、具体的な背景やその経過を解明しようとするアプローチを「歴史的戦略」とよび、それに対して「革命」のような一般化された現象についてアプローチする方法を「一般化戦略」とよんだ(Berger 1972: xix)。病・障害者をもつ当事者による活動に対して、多様性ではなく共通性に着目する研究はおこなわれづらい⁶⁾。

患者会・障害者団体としての特徴を描き出す別の方法として、社会運動組織(Social Movement Organizations、以下SMO)研究がある(McCarthy&Zald 1977)。SMO研究は、集合的な不満を社会運動の要因として位置づけるそれまでの社会運動研究への批判として、社会運動の形成や維持を「資源動員」という視点によって特徴づける。「社会運動組織の活動量を、基本的には組織が動員しうる資源量の関数としてみるという立場」(長谷川 1990)の総称であるSMO研究において、社会運動の発生や成功の要因は、社会運動を活性化させる(または抑圧する)経済的変化や政府内における分裂といった経済・政治的な社会状況(=政治的機会)、社会運動が掲げる目標や対抗活動の対立軸をめぐる枠組みの形成過程(=文化的フレーミング)、社会運動の活動を支える(または衰退させる)資源の構造の分析(=資源動員)としてモデル化された(McAdam et al. 1996)。SMO研究は社会運動の要因をめぐるモデル化をおこない、社会運動について個別的な記述にとどまらない比較分析をおこなっている⁷⁾。研究対象としての組織を分析対象とする場合、病・障害の種別に応じた個別的な分析ではなく、「組織」をめぐる

共通性を対象とする⁸⁾。

では、政策過程において病者・障害者による社会運動をアクターとして位置づける研究課題にはどのような取り組みが可能だろうか⁹⁾。

2. 社会運動におけるネットワーク形成： オサとクロスリーの比較より

政策過程において多様なアクターの影響力が高い国家は多元主義国家や半主権国家などによれば、制度の策定や執行の過程を描くうえで「政策ネットワーク」という概念が用いられる（新川 1992）。病者・障害者による当事者運動においても、病・障害をめぐる政策・制度研究としての政策ネットワーク研究が課題となり、医療や福祉に関していえば、福祉多元論を背景とした理論的・実証的な研究が政治学を中心にすすめられてきた¹⁰⁾。しかしその一方で、障害や病をもつ人びとによる当事者運動が政策に影響をもつようになってきたのは「近年」の動向であり、それ以前、あるいは影響力をもつようになる歴史的な過程も射程に入れる必要がある。

このような課題について、SMOのネットワーク論¹¹⁾のなかから2つの研究を確認したい。1つは、ポーランド「連帯」を分析したオサ（Osa 2003）であり¹²⁾、もう1つはイギリスの反精神医学運動について分析したクロスリー（Crossley 2006）である。

2.1 オサによるネットワーク分析

オサは、SMOの枠組みからネットワーク分析をおこなった。オサは、1954年から1982年にかけてポーランドでおこなわれた抗議活動と、それに関連したSMO（ただし労働運動団体は除く）の重複メンバーに着目した組織間ネットワークについて分析した。オサによれば、ポーランドの抗議活動¹³⁾は、1950年代、1960年代、そして「連帯」へ集結する1970年代から1980年初頭の3つの時期に区分することができる。とくに重要なのは後半の2つの時期である。1960年代の抗議活動においても多数のSMOが存在していたが、それぞれの組織は孤立しており、政府による抑圧行動によって抗議活動が鎮圧された。それに対して、1970年代から1980年初頭においては、個々の団体間でネットワークが形成されており、ネットワークを介した情報交換を通じて鎮圧からまぬがれ、抗議活動が継続されたと論じている。

オサはこの研究を通じて、SMO研究に批判を提示している。オサによれば、これまで欧米を中心としておこな

われてきた社会運動研究は民主主義国家を前提としており、正当な対抗運動をおこなうことができない非民主主義国家（オサは「権威主義的国家」とよぶ）では異なる事態が生じている。権威主義的国家において、社会運動の成果はネットワーク形成との関連において理解することができる。SMO間のネットワークは、それ自体が抗議活動の継続のための経路（＝資源）であり、ネットワークは反政府的な組織にとって抑圧行動のリスクを軽減するものである。ネットワークは組織活動のリスク軽減であり、それと同時にメディアとしても機能している。

以上のように、オサは民主主義-権威主義の程度に応じてネットワーク形成がことなる意味をもつことを指摘している。ティリーが述べたように、抑圧は集団行動を弱め、動員のコストを上げる（Tilly 1978: 100-102=1984: 127-129）。それに対してオサは、ある条件下においてはネットワーク形成が動員コストを下げていることを指摘している。

2.2 クロスリーによるネットワーク分析

次に、SMO研究の枠組みからネットワーク分析をおこなったオサに対して、SMO研究の前提となる合理的行為理論（Rational Action Theory、以下RAT）を批判しつつ、イギリスの反精神医学運動について分析したクロスリーを出発点として考えてみたい。

クロスリーによれば、RATは社会運動をもっとも最小限に定義したものである（Crossley, 2006: 13）。RATにおいて社会運動はなんからの活動に対する「対抗運動」として定義される。この枠組みにおいて、社会運動は、ある活動に対して受容できない行為者の合理的な判断にもとづく集合行為である。このときに、社会運動は経済学における「需要-供給」として理解されるため、「経済モデル」「市場モデル」ともよぶことができる¹⁴⁾。クロスリーは、RATは個人と集合の違いを十分に考慮していないだけでなく、モデルを過大に援用しており、またRATはSMO間ネットワークについて十分にとらえることができないと批判した。

このような批判から、クロスリーは社会運動の「言説」の生成を動員の必要条件として位置づける。クロスリーは、社会運動を合理的な判断にもとづくものと一義的に定義されるものではなく、新たな価値を提示する創発的な言説やその潮流とする（Crossley 2006: 4, 28）。このような枠組みにもとづいて、反精神医学運動について多数の著作を残したレイン（Laing）など、反精神医学的な言説にもとづいて形成されるネットワークに着目し、反精

神医学に関連したSMO間ネットワークとその活動者のパーソナル・ネットワーク¹⁵⁾について分析した。また、ネットワークはSMOのみをとらえるのではなく、他の関連団体（関係する省庁など）をふくんでおり、SMOと関連団体の全体を指して、(ブルデューの概念を援用しつつ)「争議の界」という概念を用いている¹⁶⁾。

2.3 両者の比較

以上のようにオサとクロスリーは同じくSMOのネットワーク分析をおこなっているが、いくつかの点で相違がある。

まず注意すべきなのは、両者において研究対象となる国家体制に違いがある点である。とくにオサは1950年代から1980年代までのポーランドを対象としており、その特徴は抗議活動を表出することができない権威主義（反民主主義）国家を研究対象としている。

また、両者において「社会運動」の意味が異なっていた。オサにおいて、「社会運動」は抗議活動（イベント）数によって隆盛が計測されている。この場合、社会運動はイベント分析によって測定される活動数である¹⁷⁾。それに対して、クロスリーにおいて、「社会運動」は創発的な（新しい）言説の出現を契機とした潮流を指している。SMOが主張する新しい主張（＝言説）は、運動の文化的フレーミングの過程に着目するものである¹⁸⁾。

さらに、両者において分析対象としたネットワーク構造が異なっていた。オサにおいてはSMOのみを指していたが、クロスリーにおいては官庁のような行政機関もふくまれていた。クロスリーの分析は、社会運動を政治的な活動との共同活動としてとらえる立場（野宮2006: 228）であり、行政や地方自治団体とともに政策決定アクターを分析する手法に近いといえるだろう。社会運動を言説の潮流としてとらえるクロスリーの方法は、政策の変化に言説があたえる影響を分析する「アイデアの政治」（近藤2007；西岡2007）にも近づく。

最後に、オサはネットワーク形成を組織活動のコスト軽減とそれぞれの組織間を媒介するメディアそのものとしてとらえていた。このことは、ネットワークそれ自体が組織活動の資源であり、文化的フレーミングを支える役割を果たしていることを意味する。非民主主義国家においては、メディア統制によってフレーミングそれ自体が制限されているため、ネットワークそのものが民主主義国家における（マス）メディアの役割を果たしている。タローは社会運動における出版活動が運動の拡大において重要であることを指摘しているが（Tarrow 1998

ch.3）、その背後には、出版メディアへの抑圧や制限といった事態とネットワーク形成による活動の促進や継続といった論点がある。それに対して、クロスリーは新たな価値提言をとまなう言説を資源としたネットワーク形成過程から社会運動の隆盛をとらえる。このとき、SMO間ネットワークは同じ価値の共有を意味し、その背後には価値をめぐるコンフリクトや調整といった事態がある。

以上のように、同じくネットワークに着目するといっても、前提とする体制、社会運動の定義、ネットワーク構造、そしてネットワークそのもののもつ意味が異なる点に注意が必要である。

3. 生存学アーカイヴィングに関連する課題

最後に、これまでの議論をふまえて、患者会・障害者団体発行の機関誌といった生存学アーカイヴィングの資料を「考察」し、「人々の経験を集積」する方法を提示する。

第1に、機関誌のような媒体が可能となった社会背景との関連をめぐる研究がある。生存学による患者会・障害者団体発行の機関誌のアーカイヴィングに関していえば、当該団体が機関誌を発行するコストと組織間ネットワーク形成という課題があるだろう。この点について重要となる論点のひとつが、障害者団体の定期発刊物を低料金で郵送する障害者団体用の郵便割引制度である。この制度の立ち上げには、1974年に身体障害者団体定期刊行物協会の設立があり、低料金で機関誌等の郵送を可能とする制度は「日本の「障害文化」の担い手の一つともなった「SSK刊行物」を形成した（杉野2009）。同協会の立ち上げに携わった二日市安は、これに先立つ記念論文集の発刊に関連して、文書収録への「抑圧」をめぐる次のような記述を残している。

この文集〔体験文集『道程』：引用者注〕の編集責任者としての私がいちばん不満に思い、かつ心残りだったのは、この文集の発行事業がセンター当局の後援のもとで進められ、“国立身体障害センター創立二十周年記念”の行事の一環として出版されたため、センター闘争を扱った文章を収録することが事実上不可能だったという点にあった。（二日市1979: 182）

あるいは討議や交渉過程において会報の発刊経費へのカンパを求める「切手三枚運動」（二日市1979: 69）を呼

びかけるなど、社会運動の活動継続を視野に入れたコスト管理がおこなわれていた。社会運動メディアである機関誌類は、ただの資料の集積であるだけでなく、当該資料の成立や維持・管理といったアーカイヴィングのメソッドそのものが障害や病と社会との関わり方としての解析の対象となる。本特集の塩野論考は、二日市らの活動の延長にある障害者総合情報ネットワーク (BEGIN) をめぐる解析の試みである。

そして、こういった「抑圧」という事態と媒体のコストは「障老病異」といった生存学が掲げる研究課題にとどまらず、さまざまな社会運動メディア・アーカイヴィングとの関係も重要である。たとえば、社会運動が隆盛となったとされる1960年代から70年代にかけて、マスメディアとは別の媒体で「ミニコミ」や「ビラ」、あるいはローカル・ネットワークとよばれる活動を思い返してもよい¹⁹⁾。オサのような国家体制、あるいは福祉や医療制度をめぐる社会運動メディアの成立背景と組織運営もまた研究課題となっていく²⁰⁾。

第2に、政策ネットワークにおけるSMO間ネットワーク、そして「言説」の位置づけがある。これらの研究は、社会運動研究における文化的フレーミング、あるいは政治過程論におけるアイディアの政治といった方法が用いられることになるが、これらの研究を政策ネットワークの枠組みを用いて分析する際にはSMOと関連団体をふくむ(クロスリーが「争議の界」とよんだような)全体ネットワーク(Whole Network)を描く必要がある。このようなネットワークの全体像を描くためにどのような基準を用いるべきか、いくつかの議論がありうるだろう²¹⁾。パーソナルネットワークや組織間で連携が明示された組織間ネットワークを抽出する、あるいは、日本障害者協議会や日本難病・疾病団体協議会といった団体への所属を用いることもできる。それ以外にも、各種のイベントでの共催関係や、特定の 이슈に関する共同声明での協力関係もふくめることができる。このとき、イベント案内や共同声明への協力団体を記したアーカイヴィング資料は、それ自体が「言説」であるとともに、全体ネットワークを描くための資料ともなる。

これらのSMO間ネットワークにおいて「価値の共有」とされる事態にもとづいて、それぞれの組織あるいは個人が記す「言説」を解析することが可能である。本特集の伊東論考や櫻井論考は、組織あるいは個人が記す「言説」を用いて価値の共有やコンフリクトについて生存学のアーカイヴィング資料を用いた試みである。

注

- 1) 生存学研究センターのウェブサイト (<https://www.ritsumei-arsvi.org/>) に掲げられる宣言文を参照。2018年12月20日確認。
- 2) 生存学研究センターのウェブサイト内「立命館大学生存学研究センターについて」(<https://www.ritsumei-arsvi.org/aboutus/aboutus-1/>) より。2018年12月20日確認。
- 3) それぞれの先駆的な研究として、田中(2005b)・山下(2008)、保健・医療社会学研究会編(1979)・本郷(2007)、衛藤(1993)など。
- 4) 社会運動とNPO活動の段階的な理解については、道場(2006)も参照。
- 5) 社会学での先駆的な研究として、野口(1996)・伊藤(2009)など。
- 6) 「一般化戦略」のアプローチの先駆的な試みとして、「新しい社会運度」とよばれる立場から分析する田中(2005a)がある。
- 7) マックアダムらの本は、文字通り『社会運動についての比較パースペクティブ』となっており(McAdam et al. 1996)、彼らの研究は数多くの国家間比較おこなっている。
- 8) たとえば、SMOが目的とする集合財に着目することでNPOなどとともに社会運動に関連する組織を分類したり、組織が移行を分析することが可能になる(cf. Kriesi 1996)。
- 9) 障害者運動研究の課題として政策過程をあげた拙稿(渡辺2014)も参照。
- 10) 中野(2003)、西岡(2004)、近藤(2007)など。制度変化に関して加藤(2010, 2011, 2012)が参考になる。実証研究として印南(1990)など。
- 11) Diani(2002)、Diani & McAdam(2003)などを参照。
- 12) オサの位置づけに関して、山口博史氏(都留文科大学)が主催した研究会での読解から数多くの示唆を受けた。記して謝意を示したい。
- 13) World Handbook of Political and Social Indicatorsにもとづく抗議イベント数を集計している。
- 14) 同様の指摘として、足立(2008)など。このとき、SMOは第一義的には利益集団(辻中1988)として分析される。
- 15) クロスリーは、組織間ネットワークを反精神医学運動にかかわった22の団体インターネット上のURLリンクを利用して描き、パーソナルネットワークを主導的な役割を果たしたとされる人びとにインタビュー調査にもとづいて描いている(Crossley 2006: 20-21)。
- 16) ブルデューの「界(champ)」概念の導入については、これに先立つ社会運動研究(Crossley 2002=2009)を参照。
- 17) イベント分析については、山本・西城戸(2004)、西城戸(2008)など。
- 18) 文化的フレーミングについては、本郷(2007)が詳しい。
- 19) 田村編(1976)、丸山(1997)などを参照。丸山は「運動を發展させていくための情報を当事者を中心に伝えていくメディア」を「ミニコミ」と定義している(丸山1997:71)。ジンとよばれる実践の広がりもその現代的な位相のひとつであるだろう(『生存学』第9号(生活書院)所収の特集「フェミニスト・ジンの

現在」を参照)。

- 20) 2018年12月1日に生存学研究センター主催で開催された「マイノリティ・アーカイブズの構築・研究・発信」もまた、こうした実践の歴史を解きほぐす試みのひとつである。
- 21) 分析枠組み(研究戦略)については、富永(2016)が参考になる。なお、富永では現代的な位相として組織から経験への着眼点の移行についても論じている。

文献リスト

- 足立清史, 2008, 『福祉NPOの社会学』東京大学出版会.
- Berger, Joseph, 1972, "Introduction," J. Berger, M. Zelditch and B. Anderson, *Sociological Theories in Progress*, vol. 2, Houghton Mifflin.
- Crossley, Nick, 2002, *Making Sense of Social Movements*, Open University Press. (= 2009, 西原和久・郭基煥・阿部純一郎訳, 『社会運動とは何か』新泉社.)
- , 2006, *Contesting Psychiatry*, Routledge.
- Diani, Mario, 2002, "Network Analysis," B. Klandermans and S. Staggenborg eds., *Methods of Social Movement Research*, University of Minnesota Press, 173-200.
- Diani, Mario and Doug McAdam eds., 2003, *Social Movements and Networks*, Oxford University Press.
- 衛藤幹子, 1993, 『医療の政策過程と受益者』信山社.
- 二日市安, 1979, 『私的障害者運動史』たいまつ社.
- Grue, Jan, 2015, *Disability and Discourse Analysis*, Ashgate.
- 長谷川公一, 1990, 「資源動員論と「新しい社会運動」論」社会運動論研究会編, 『社会運動論の統合をめざして』成文堂, 3-28.
- 保健・医療社会学研究会編, 1979, 『保健・医療の組織と行動』垣内出版.
- 本郷正武, 2007, 『HIV/AIDSをめぐる集合行為の社会学』ミネルヴァ書房.
- 印南一路, 1990, 『医療政策の形成に関する研究』日本製薬工業協会.
- 石川准, 1990, 「自助グループ運動から他者を巻き込む運動へ」社会運動論研究会編, 『社会運動論の統合をめざして』成文堂, 281-311.
- 伊藤智樹, 2009, 『セルフヘルプ・グループの自己物語論』ハーベスト社.
- 加藤雅俊, 2010 / 2011 / 2012, 「福祉国家再編分析におけるアイデア・利益・制度」『北大法学論集』61(4):1-52 / 62(2):1-48 / 63(1):47-102.
- 近藤康史, 2007, 「比較政治学における「アイデアの政治」」『年報政治学 2006-II 政治学の新潮流』木鐸社, 36-59.
- Kriesi, Hanspeter, 1996, "The Organizational Structure of the New Social Movements in a Political Context," in McAdam et al.
- 丸山尚, 1997, 『ローカル・ネットワークの時代』日外アソシエーツ.
- McAdam, Doug, John D. McCarthy and Mayer N. Zald eds., 1996, *Comparative Perspectives on Social Movements*, Cambridge University Press.
- McCarthy, John D. and Mayer N. Zald, 1977, "Resource Mobilization and Social Movements," *American Journal of Sociology*, 82(6):1212-1241.
- 道場親信, 2006, 「1960-70年代「市民運動」「住民運動」の歴史的位位置」『社会学評論』226:240-258.
- 中野晃一, 2003, 「比較政治と国家機構の分析」『社会科学研究』54(2):27-43.
- 西城戸誠, 2008, 『抗いの条件』人文書院.
- 西岡晋, 2004, 「福祉国家再編のメゾ・レベル分析に向けて」『早稲田政治公法研究』75:199-234.
- , 2007, 「政策アイデア論・言説分析」縣公一郎・藤井浩司編『コレク政策研究』143-168.
- 野口裕二, 1996, 『アルコリズムの社会学』日本評論社.
- 野宮大志郎, 2006, 「社会運動論から社会理論へ」『社会学評論』226:223-239.
- Osa, Maryiane, 2003, *Solidarity and Contention*, University of Minnesota Press.
- 新川敏光, 1992, 「政策ネットワーク論の射程」『行政管理研究』59:12-19.
- , 2005, 『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房.
- 杉野昭博, 2009, 「DM不正の行政責任と障害者団体向け郵便割引制度の沿革」障害学会第6回大会ポスター報告資料. (<http://tmudsw.html.xdomain.jp/dsw/20090926dm.doc> 2018年12月20日確認.)
- 田村紀雄編, 1976, 『ミニコミの論理』学陽書房.
- 田中耕一郎, 2005a, 「障害者運動と「新しい社会運動」論」『障害学研究』1:88-110.
- , 2005b, 『障害者運動と価値形成』現代書館.
- Tarrow, Sidney, 1998, *Power in Movement*, 2nd ed., Cambridge University Press. (= 2006, 大畑裕嗣監訳, 『社会運動の力』彩流社.)
- Tilly, Charles, 1978, *From Mobilization to Revolution*, Addison-Wesley. (= 1984, 堀江湛監訳, 『政治変動論』芦書房.)
- 富永京子, 2016, 『社会運動のサブカルチャー化』せりか書房.
- 辻中豊, 1988, 『利益団体』東京大学出版会.
- 渡辺克典, 2014, 「障害学と障害者運動の研究動向」『保健医療社会学論集』25(1):24-29. 山本英弘・西城戸誠, 2004, 「イベント分析の展開」曾良中清司他編『社会運動という公共空間』成文堂, 83-114.
- 山下幸子, 2008, 『「健常」であることを見つめる』生活書院.

